

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は堅調推移も介入警戒感が上値を抑える

[2月23日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月16日～2月20日		
	始値	高値	安値	終値 前週比
ドル・円	152.62	155.38(20)	152.62(16)	155.04 +2.34
ユーロ・ドル	1.1872	1.1878(16)	1.1750(20)	1.1762 -0.0106

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値 前週末比		終値 前週末比	
日経平均株価	56,825.70	-116.27	日本10年債利回り	2.113	-0.113
ダウ平均株価	49,395.16	-105.77	米10年債利回り	4.067	+0.019

=====

<来週の主要経済統計等>

- 23日 NZ第1四半期小売売上高
スイス1月生産者輸入価格
独2月ifo景況感指数
米12月製造業受注
- 24日 中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年、5年)
米12月住宅価格指数
米12月S & Pケースシラー住宅価格指数
米2月消費者信頼感指数
※トランプ米大統領が一般教書演説
- 25日 日本1月企業向けサービス価格指数
豪1月消費者物価指数
独第4四半期GDP確報値
ユーロ圏1月消費者物価指数確報値
- 26日 高田日銀審議委員講演
日本12月景気動向指数改定値
カナダ第4四半期経常収支
米新規失業保険申請件数
米1月耐久財受注速報値
- 27日 日本2月東京消費者物価指数
日本1月小売業販売額、日本1月鉱工業生産指数
スイス2月KOF先行指数
スイス第4四半期GDP
独2月雇用統計、独2月消費者物価指数速報値
カナダ第4四半期GDP
米1月生産者物価指数
米2月シカゴ購買部協会景気指数
米12月建設支出

【前回のレビュー】円は衆院選前から積み上がっていたドル買い円売りのポジションを調整する動きが見られる。もっとも、足元で152円台前半まで下落したこともあり、調整は一服する可能性が高い。チャート上では、1月27日の安値152.10と2月12日の安値152.27でダブルボトムを形成しており、今後は戻り歩調で推移するとした。

【152円台を底に堅調な推移】

13日に発表された1月の米消費者物価指数は予想を下回る伸びとなり、ドル売りの

動きとなってドル円は153円台後半から152円台後半まで下落した。米消費者物価指数の鈍化はドルの上値を抑える要因として意識されており、CME FEDウォッチでは、今年末時点での利下げ回数は2回と3回で見通しが分かっている。

16日と17日のドル円は152～153円台でレンジ相場となって、方向性を探る動きが続いた。16日の日本の第4四半期GDP1次速報は前期比年率+0.2%となり、市場予想の+1.6%を大きく下回った。この結果を受けて、日銀による追加利上げが当面は難しいとの見方につながり、円売りの動きとなった。ドル円は153.60円まで上昇した。

なお、16日に高市首相と日銀の植田総裁の会談が行われた。植田総裁は「一般的な経済情勢の意見交換」で、「具体的に話せることはない」などと語った。市場への影響は限定的となった。

17日には154円手前の売りが意識されたことで修正安となり、152円台後半まで下落した。この日はイラン情勢が混とんとする中、ドル円は上下に振幅する展開となった。その後、18日には米経済指標の好調な動きがドル買いにつながった。12月の米耐久財受注速報値、12月の米住宅着工件数、1月の米鉱工業生産などが予想を上回る好結果となり、ドル買いの動きとなってこれまで抵抗となっていた154円を超えて一段高となった。

また、この日発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、複数のメンバーが「インフレが収束するようなら、一段の利下げが適切となる」「追加利下げがインフレを定着させる恐れがある」と指摘した。その一方で、一部のメンバーからは「インフレが目標を上回った状態が続けば、利上げが必要になる可能性がある」との指摘も出ていた。

ドル円はこの後も堅調な流れを続けて、19日の東京市場では155.30近辺まで上値を伸ばした。その後ロンドン時間にかけて154円台半ばまで下落した。米国株価指数先物の時間外取引の下落や米国によるイランを巡る地政学リスクの高まりなどにより、円買いに傾いたとみられる。その後のNY市場では新規失業保険申請件数が予想を下回ったことなどから、155円台前半まで戻りを見せた。20日は155円を挟んでの振幅となっている。

【米経済指標に注目】

2月23日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、23日に米12月製造業受注、24日に米12月住宅価格指数、米12月S&Pケースシラー住宅価格指数、米2月消費者信頼感指数、25日に日本1月企業向けサービス価格指数、26日に日本12月景気動向指数改定値、米新規失業保険申請件数、米1月耐久財受注速報値、27日に日本2月東京消費者物価指数、日本1月小売業販売額、日本1月鉱工業生産指数、米1月生産者物価指数、米2月シカゴ購買部協会景気指数、米12月建設支出などがある。

26日の週の経済指標は米雇用統計ほどのインパクトのあるものはない。こうした中、米新規失業保険申請件数、米1月耐久財受注速報値、27日に日本2月東京消費者物価指数、米1月生産者物価指数などが注目されそうだ。また、米ハイテク株の動向、イランを巡る中東情勢、米長期金利の動向などの動きにも左右されるとみられる。

ドル円は152円台前半から155円台まで上値を伸ばしてきた。これまで売りに押されていた反動から上昇してきており、21日移動平均線を回復している。こうした中、堅調な推移が見込まれるが、上昇が続くとドル売り円買いの介入警戒感から上値を抑えられることとなりそうだ。目先の予想レンジは151.50～157.50円となる。

※米政府機関の閉鎖と再開に伴い、米経済指標の発表日が変更・追加される可能性がある。

【ユーロドルは一段と下値を探る展開か】

ユーロドルは16日に1.18台後半で週の取引をスタートすると、その後は堅調なドルの動きを受けて、徐々に下落する展開となった。21日移動平均線を割り込んだ後も5日移動平均線以上値を抑えられている。軟調な地合いが継続して、一段と下値を探る動きか。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1500～1.1850ドルとなる。

17日発表の12月の英ILO失業率は5.2%となり、前回の5.1%から悪化した。18日の1月の英消費者物価指数は前月比-0.5%（前回+0.4%）、前年比+3.0%（前回+3.4%）、コア前年比+3.1%（前回+3.2%）となり、伸びが鈍化した。インフレ率が鈍化したことで英中銀による利下げ期待が高まり、ポンドには売り圧力となった。

こうした中、ポンドドルは1.36台半ばから1.34台前半までポンド安ドル高が進んだ。16日以降は陰線が連続しており、1.35ドル割れの後も下げ止まりを見せずに下げが続いている。こうした状況下において、ポンドドルは一段と下値を探る展開となりそうだ。目先の予想レンジは1.3150～1.3550ドルとなる。

今後の日米以外の経済指標としては、23日にNZ第1四半期小売売上高、スイス1月生産者輸入価格、独2月IFO景況感指数、24日に中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、25日に豪1月消費者物価指数、独第4四半期GDP確報値、ユーロ圏1月消費者物価指数確報値、26日にカナダ第4四半期経常収支、27日にスイス2月KOF先行指数、スイス第4四半期GDP、独2月雇用統計、独2月消費者物価指数速報値などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。